

本件連絡先

機関名	日本薬科大学	部署名	総務課	TEL	048-721-1155	E-mail	n-ova@nichivaku.ac.jp
-----	--------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域活性化に向けた特色ある商品の開発及び自治体や関連する地元企業との連携強化。	天然物資源を活用した漢方薬学系。(ちちぶもりのめぐみシリーズなど)	過疎地域の産業振興、地方産業活性化に向けた支援。

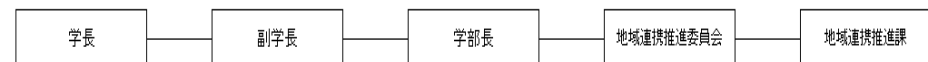
組織的産学官連携活動の取組事例

ちちぶもりのめぐみシリーズ、伊奈町ローズアロマハンドクリームとローションスプレー

概要

ちちぶもりのめぐみシリーズに関しては、我が国の林業は、困難な時代を迎えており、秩父地方でも林業は衰退の一途をたどっております。そこで、本学の漢方研究の分野を生かして、秩父山中の森林資源の有効活用を図りました。また、伊奈町ローズアロマハンドクリームとローションスプレーに関しては、平成26年度に結んだ伊奈町・日本薬科大学・いきいき埼玉の三者連携協定の一環として地元・伊奈町の観光の活性化を目指し、観光商品の作成の一助を担った。

体制図等



本件連絡先

機関名	慶應義塾大学	部署名	信濃町キャンパス学術研究支援課	TEL	03-5363-3879	E-mail	jkiic-keio@adst.keo.ac.jp
-----	--------	-----	-----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>実学(サイエンス)の精神により、研究の社会貢献を目指し、研究の出口として成果の事業化・産業化を促進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>長寿・安全・創造の3つの文理融合研究クラスターを核とした研究領域(先端再生医療、健康長寿社会創造、次世代情報通信技術、地域再生や地球規模の環境・リスク改善、その他、超成熟社会発展に伴う複合的課題)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・オープンイノベーション ・国際共同研究 ・インキュベーション支援 ・各種規程の整備</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

医学部・大学病院と化学素材メーカーとの組織的連携事例: JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター(JKiC)

概要

●2015年3月、慶應義塾とJSR株式会社は、産・学・医療の連携拠点となる共同研究棟「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター(JKiC)」を信濃町キャンパス内に建設し(建設費約24億円)、共同で運営していくことに合意(2017年10月開所)。

●JKiCでは、基礎・臨床一体型の医学・医療を展開している慶應義塾大学医学部および大学病院の研究者と、ライフサイエンス領域を戦略事業として先端材料・製品の開発を進めるJSR社の化学素材研究者とが密接に連携交流することにより、医療分野の幅広いニーズや先進的アイデアを実現し、健康長寿社会を支える新たな診断・治療技術や医療支援技術の確立と普及につながる研究・事業の創造を目指す。大学医学部と化学素材メーカーが共同研究のために研究棟を設置することは世界でも類をみない試み。

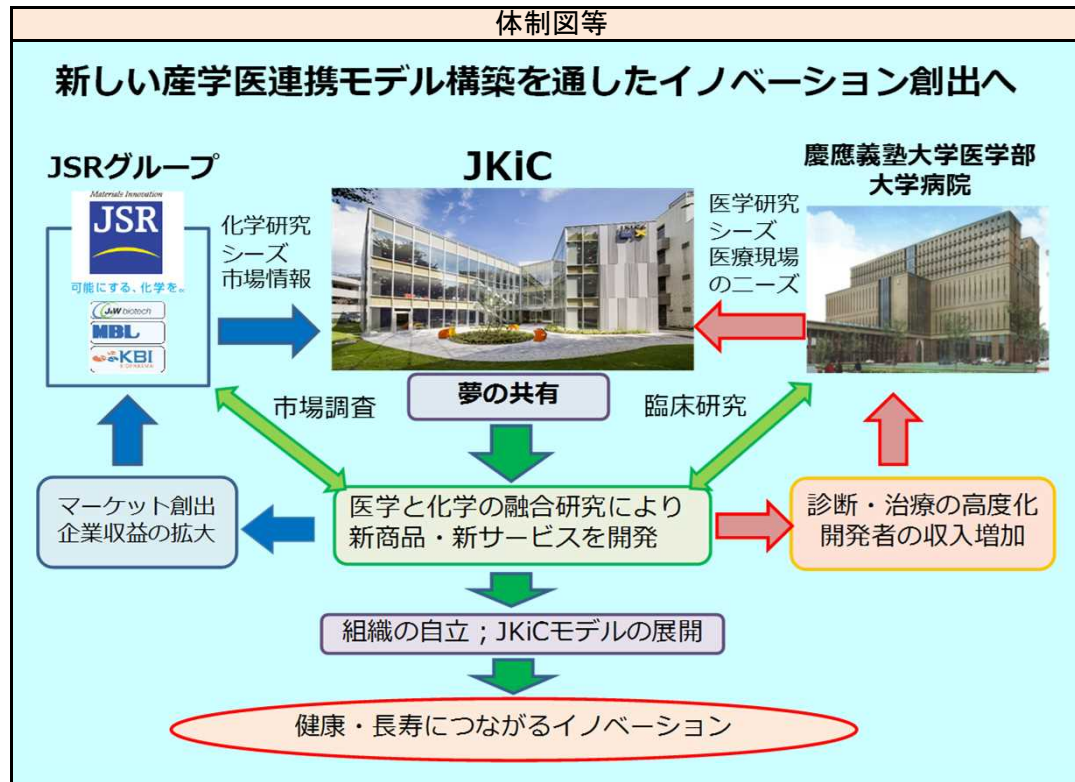
●JKiCで実施する研究は全てJSR社と慶應義塾大学との共同研究であり、協働で事業化を目指す。

●イノベーション創出に向けて、体制・機能面において世界に先駆けた産学医連携モデルを構築し実施する。

【共同研究棟(JKiC)の概要】

延床面積 3,660平方メートル(地上3階、地下1階)
 [3階] オープンラボ・細胞培養室他(慶應主導共同研究)
 [2階] オープンラボ他(JSR主導共同研究)
 [1階] 交流スペース・産学医連携支援室・会議室
 [地下] 化学実験室・共通測定室・無菌動物室
 ★研究創出、事業化支援のため産学医連携支援室を設置

体制図等



本件連絡先

機関名	工学院大学	部署名	研究戦略部 研究推進課	TEL	042-628-4940	E-mail	souken@sc.kogakuin.ac.jp
-----	-------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく、それぞれを連携によって包含する領域をめざしている。研究者の研究深化を支援するとともに、産学官連携を通じて実学の精神を重視し研究成果を積極的に社会に還元する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は平成22年より工学院大学総合研究所都市減災研究センター(UDM)を設立した。新宿という世界でも稀な巨大都市において、防災と減災に取り組んできた。地域自治体や企業と連携することで新たな防災キットを開発するテーマが、このたび私立大学研究ブランディング事業に採択された。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学連携活動は、研究テーマと社会ニーズの関係性に関わることであり、全教員が同じように取り組むことには限界がある。従って、産学連携活動が一部の研究者に集中することは避けられないため、何らかのインセンティブを付加した取り組みを行い、さらなる推進を行う。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

社会(企業)のニーズを大切に、実学の精神を活かした社会貢献のための研究活動の追求

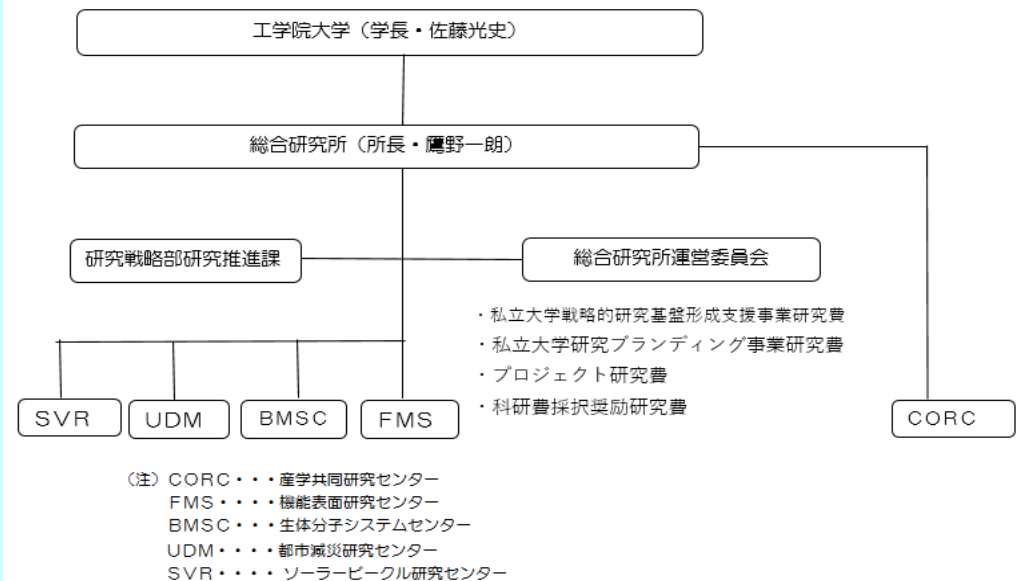
概要

1800年代後半、工業立国を目指す日本は、産業の中核を担う技術者を求めていた。時代の要請に応じ、1888年工学院大学の前身となる「工手学校」が誕生した。

本学は、建学の精神「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ“工”の精神」のもと、教育、研究に並ぶ第三の使命として社会連携・社会貢献を位置づけ産学官連携に積極的に取り組んできた。特に、教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく、それぞれを連携によって包含する領域を目指している。本学の「無限の可能性が開花する学園」の理念のもと、変革する新たな時代に柔軟に対応すべく活動を行っている。

体制図等

総合研究所組織・組織図(2016年度)



本件連絡先							
機関名	芝浦工業大学	部署名	SIT総合研究所・研究推進室	TEL	03-5859-7180	E-mail	sangaku@ow.shibaura-it.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>基礎研究から社会実装までをシームレスに実践し、かつグローバル人材の育成を同時に実現する場としてgERC(Global Engineering Research Center)を組織化する。これにより、日本・アジアの課題解決に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の重点研究分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>①高機能化材料創製による省エネ技術 ②ヘルスケア、メディカル、リハビリ技術 ③ロボットネットワーク技術、自動運転技術</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>芝浦工業大学のgERCを、日本の新しい教育研究モデルとして確立し、ブランドイメージの向上を図りたい。国際産学連携を通じて、研究・社会実装・人材育成を三位一体で進めるものである。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

gERC(Global Engineering Research Center)による研究・社会実装・人材育成の実現

概要

2017年に創立90周年を迎えた芝浦工業大学は、「社会に学び社会に貢献する技術者の育成」という建学の精神を、今日的使命として、「世界に学び、世界に貢献するグローバル理工学人材の育成」に置き換え、世界で活躍できる人材の育成に取り組んでいる。

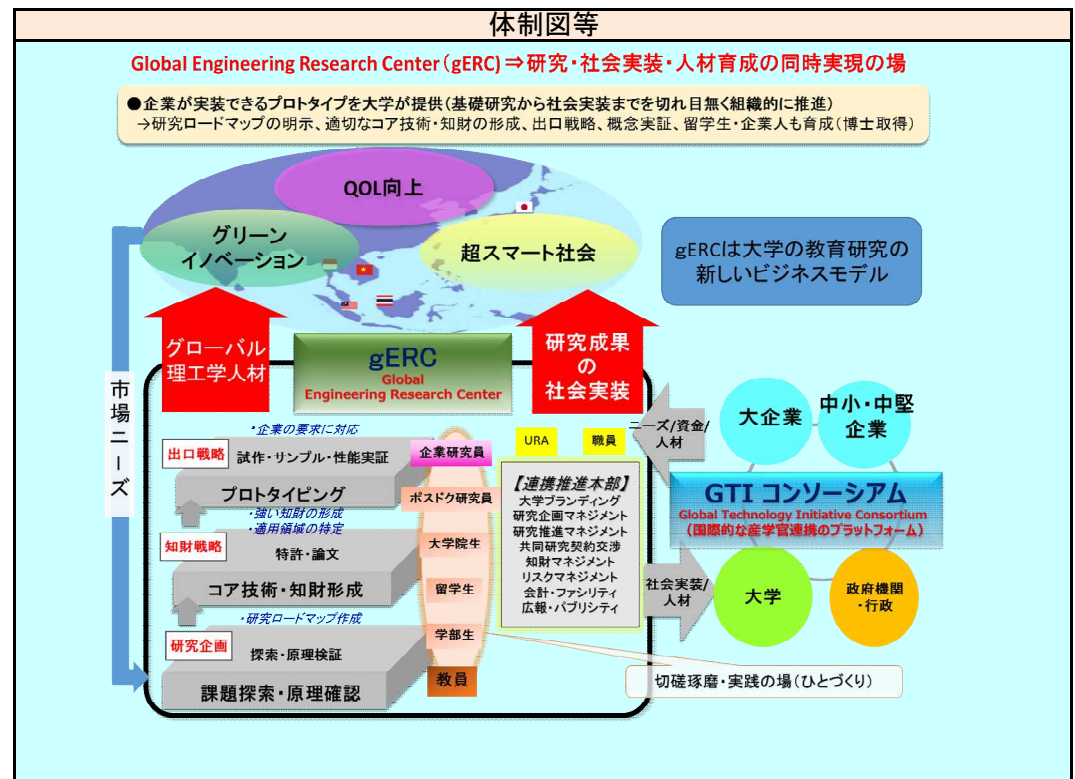
gERC(Global Engineering Research Center)は、これを具現化する施策の一つとして位置づけられるものであり、研究企画から知財戦略、出口戦略まで、基礎研究から産学連携を通じた社会実装までをシームレスに実施することを特徴としている。

研究内容は、本学の強みのある研究シーズを基礎とし、かつ世界に貢献できる3つの重点領域(※)を設定している。

それぞれの領域(gERC)においては、全学横断的に教員(研究者)が集い、新しい研究テーマの発掘などを積極的に進めている。

gERCでは、上記のような体制をもって世界の成長発展に貢献すべく、国際的な産学連携により、研究成果の社会実装を推進していく。

(※)①グリーンイノベーションの創出 ②クオリティオブライフ(QOL)の向上 ③超スマート社会の実現 の3分野



本件連絡先

機関名	順天堂大学	部署名	研究戦略推進センター	TEL	03-3813-3176	E-mail	sangakukan@juntendo.ac.jp
-----	-------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>順天堂は、健康総合大学・大学院として創立175年を超える歴史と伝統を背景に、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として、次世代をリードする諸活動(教育・研究・社会貢献・国際貢献・医療・運営)を展開する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>健康総合大学・大学院としてグローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として役割を果たしてきた。特にブランディング研究として「脳」研究に力を入れ、パーキンソン病の重症度判定方法等を特許出願している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>順天堂ブランドである医学・スポーツの両分野における研究成果を、産学官の諸活動を通じて社会へ還元できるような体制の整備を図りたい。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

花王との包括連携協定に基づく取り組み

概要

花王株式会社と順天堂大学は、お互いの連携・協力関係を推進するため、2015年6月2日に包括連携協定を締結した。

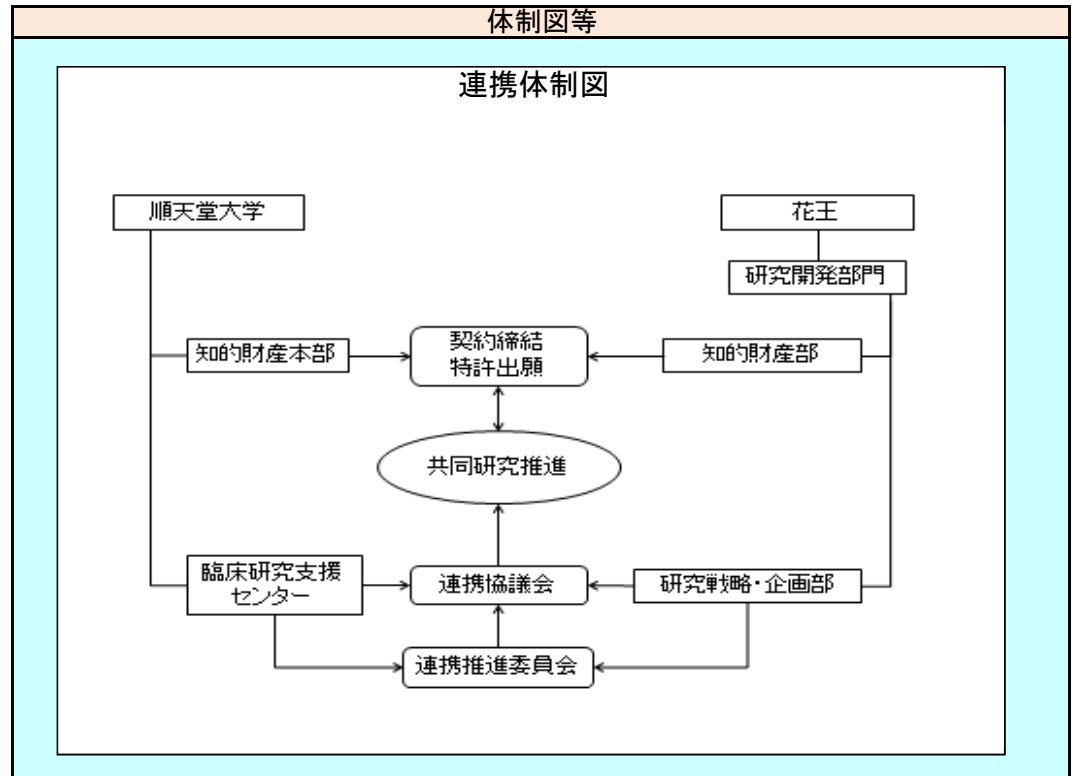
本協定は「健康を科学する」という両者の共通テーマのもと、互いの研究知見や施設を活用した産学連携により、オープンイノベーションを推進し、医療・健康分野における基盤研究の連携を強めることを目的とし、「清潔」「健康」「高齢化」などの分野での共同研究と製品開発を目指す。

連携体制としては「連携推進委員会」と「連携協議会」を設置し、情報交換を密に行い、共同研究課題の選定や研究進捗の管理を行う。

これまでに両機関で秘密保持契約を締結し、研究課題の検討を進め、花王の保有する技術について学内で技術説明会を開催し、さらなる共同研究機会の創出を図った。

今後は、本協定に基づき、研究者の人材交流、研究施設の相互利用等、更なる産学連携活動を強化する。

体制図等



本件連絡先

機関名	東京電機大学	部署名	研究推進社会連携センター 産官学交流センター	TEL	03-5284-5225	E-mail	crc@jim.dendai.ac.jp
-----	--------	-----	---------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
産学連携活動においても、建学の精神および教育・研究の理念である「実学尊重」、「技術は人なり」を堅持しながら、「科学技術によって社会に貢献(する人材を育成)すること」を取り組みの方針とする。	中小企業からの技術相談が多いことから、研究コーディネーター(URA相当)と産学連携コーディネーターによる相談者に対する丁寧な対応に心がけている。これにより、研究者との相談までに至らずにコーディネーターとの事前打合せで課題の解決に至った技術相談が平成28年度は25件を数える。	本学発の技術の「実用化」に取り組む。 この実現の手段として、「D-Conceptの設定」、「ワイガヤの実施」、「重要管理項目の設定」を行なった。

組織的産学官連携活動の取組事例

足立区と連携した産学公技術連携促進

概要

1. 背景
東京都足立区に立地する東京千住キャンパスでは、2010年10月に、足立区と学校法人との間で、教育、研究、産業、文化、まちづくり等の分野において相互に協力し、活力ある地域づくりや人材育成を図り、地域社会の発展等に寄与することを目的とする「足立区と学校法人東京電機大学の連携協力に関する基本協定書」を締結した。これを受け、産官学交流センターでは、2011年度以降、足立区から「産学公技術連携促進に係る業務委託」を受託し、大学の知を主に地域の産業に還元するための活動を行なっている。

2. 主な活動
足立区とは毎月1回「足立区戦略調整会議」を開催し、産学公連携活動に係る意見交換を行いながら、地域の要望に沿った連携を推進している。次の催事を開催しながら、技術移転と区内企業の技術力の底上げに取り組んでいる。

(1) 産学連携交流会
経営者や技術者を対象に最新技術の動向を紹介

(2) 技術勉強会
技術者を対象に「技術を理論で補完する」を合い言葉とする勉強会を開催

(3) 産・学・公・金 交流会
本学、足立区に加え、信用金庫と連携し、産学連携の展開を促進

(4) 福祉・介護機器開発勉強会
企業の新規事業検討のきっかけの場として製品開発の勉強会を開催

(5) 工場見学会
区内の企業を知る活動として教員と学生が区内の工場を訪問

体制図等

平成28年度の産学公技術連携事業

事業概要	実施日	備考
平成28年度工場見学会	7月13日	
産学連携交流会 with 東京電機大学 ：加工技術の新しい潮流	7月28日	
産学連携交流会 with 東京電機大学 ：IoTによって産業界や社会がどのように進化するか	3月10日	
平成28年度第1回技術勉強会 ※連続講座(3回) ：物はなぜ壊れるかーすぐに役立つ破壊と腐食のはなしー	6月29日 7月6日 7月13日	
平成28年度第2回技術研究会 ※連続講座(3回) ：アナログ電子回路の基礎と応用	11月16日 11月30日 12月7日	
第4回 産・学・公・金 交流会	9月14日	本学・足立区・足立成和信用金庫が共催
福祉・介護機器開発勉強会	5月23日 8月2日 10月5日	

本件連絡先							
機関名	東京理科大学	部署名	研究戦略・産学連携センター	TEL	03-5228-7440	E-mail	ura@admin.tus.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
グローバルな産学連携体制及び地域資源・技術・人材を活かした産学官連携体制を構築・強化し、研究成果や知識を広く社会に還元することを目指す。 「研究戦略中期計画(東京理科大学)」	強みを活かして取り組む重点課題 ・環境・エネルギー ・ものづくり・計測技術 「研究戦略中期計画(東京理科大学)」	新たな強みとするべく取り組む重点課題 ・医療・生命科学 ・農水・食品 ・超スマート社会技術 「研究戦略中期計画(東京理科大学)」

組織的産学官連携活動の取組事例

次世代型ロボットによる視覚・体内から捉える飼養管理高度化システムの開発

概要

我が国の酪農では、一頭当たり生乳生産量の停滞、産次数や供用年数の低下、繁殖成績の低迷や分娩間隔の拡大などによる生産性・収益性の低下が課題である。

農林水産省は、「搾乳ロボット等から得られる個体記録を活用した乳用牛の健全性を高める飼養管理技術の開発」を技術戦略として打ち出した。

人工知能によるビッグデータ解析を研究する東京理科大学と、センサ技術で個体の要求を把握しロボットが自動的に個体管理を行う「精密酪農」を研究する鹿児島大学が出会ったのがきっかけである。

本研究は、人工知能の技術を導入することで、搾乳ロボットと、生乳分析器であるハードナビゲータ及びセンシング技術で集積が進む酪農ビッグデータを高度に活用しようとするものである。

本研究で開発されたアドバイスシステムによって、酪農家が人工知能で導き出された乳牛の発情や疾病の状態をスマートフォンやパソコンの画面上で確認できるようになる。若者がやってみたくなる、次世代型酪農経営を実現するのが目標である。

動物の繁殖・飼養・衛生管理に関する研究を行う鹿児島大学と、農学部はないが電子・電気・情報・通信、人工知能などを研究する東京理科大学が、(独)家畜改良センター、根釧農業試験場、酪農機器メーカーであるデラバル(株)、光学機器メーカーであるトプコン(株)と共同で研究を行うのが特徴である。

また、本研究は農林水産省「革新的技術開発・緊急展開事業(先導プロジェクト)」に採択されている。



本件連絡先					
機関名	早稲田大学	部署名	研究院スマート社会技術融合研究機構	TEL	03-5286-1656
				E-mail	smart-kikou@list.waseda.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>Waseda Vision 150の「核心戦略7 独創的研究の推進と国際発信力の強化」の中で、産学連携についての方針を次のように掲げている。産学連携のコーディネーション機能を発揮し、研究成長スパイラルを形成するために、関係箇所との連携を図りつつ、産学官研究推進センターの役割を明確化し、その推進体制の整備により、機能を強化・高度化する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学である早稲田大学に集積している研究・知見を結集・統合し、多様な分野が相互に連携し、産業界と連携するためのプラットフォームを構築することが、早稲田大学の産学官連携活動の強みの根幹である。そうした本学の特徴を具体化している取組が「スマート社会技術推進協議会」である。現在、40社以上の関連企業が結集し、早稲田大学がそのハブの役割をはたしている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>Waseda Vision 150における目標を達成するために、従来型の産学連携を更に発展させる事に加え、金融市場を活用した新たな外部資金導入を目指す。具体的には事業化投資資金の呼び込みを行い研究成果の事業化により、成功報酬や知財ライセンス収入の増加を含め、産業界全体からの研究費獲得増を図る。そのための取組として外部のVCが投資できるような仕組みの構築や大学の中にシーズを育成しベンチャー化、事業化を支援するスキームを整える。</p>

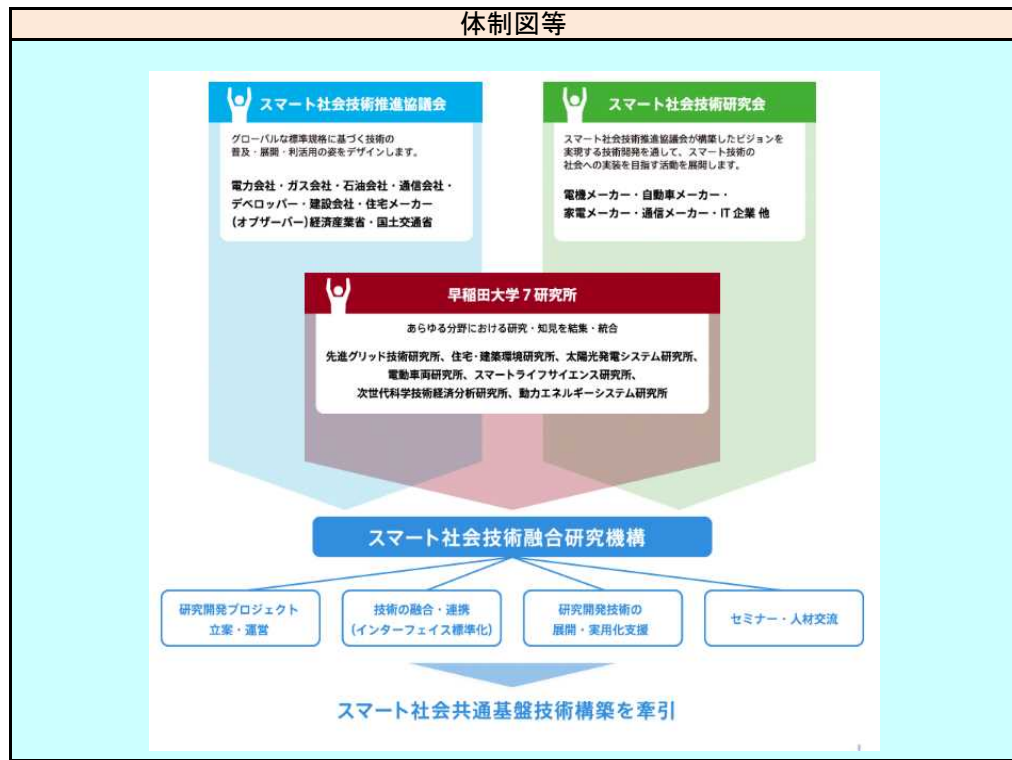
組織的産学官連携活動の取組事例

スマート社会技術融合研究機構協議会・研究会

概要

スマート社会技術の社会実装を進めるため、企業を主体とした、スマート社会技術推進協議会、スマート社会技術研究会の2団体が、スマート社会技術融合研究機構の7つの研究所(先進グリッド技術研究所、住宅・建築環境研究所、太陽光発電システム研究所、電動車両研究所、スマートライフサイエンス研究所、次世代科学技術経済分析研究所、動力エネルギーシステム研究所)と協同作業を行う。インフラ事業者、ユーザー企業を中心に組織されるスマート社会技術推進協議会は、「スマート社会」の在り方、スマート社会技術、特にグローバルな標準規格に基づく技術の普及・展開・利活用の姿をデザインする。このデザイン・ビジョンをもとに、メーカーを中心に組織するスマート社会技術研究会が技術開発、ひいてはハードウェア・ソフトウェアなどの製品、サービスを通して、社会への実装を目指す活動を展開する。スマート社会技術推進協議会は、近未来の社会が求める、ユーザー視点のスマート社会実現に資する研究開発、技術の普及定着を産学官連携によって促進することを目的とし、運営に係る幹事会員、趣旨にご賛同頂きサポート頂く賛助会員により構成される。幹事会員は、運営委員会を組織し、スマート社会の在り方、技術の普及・展開・利活用の姿を議論するとともに、研究の方向性、社会実装の指標などをまとめていく。

<http://www.waseda.jp/across/conference/>



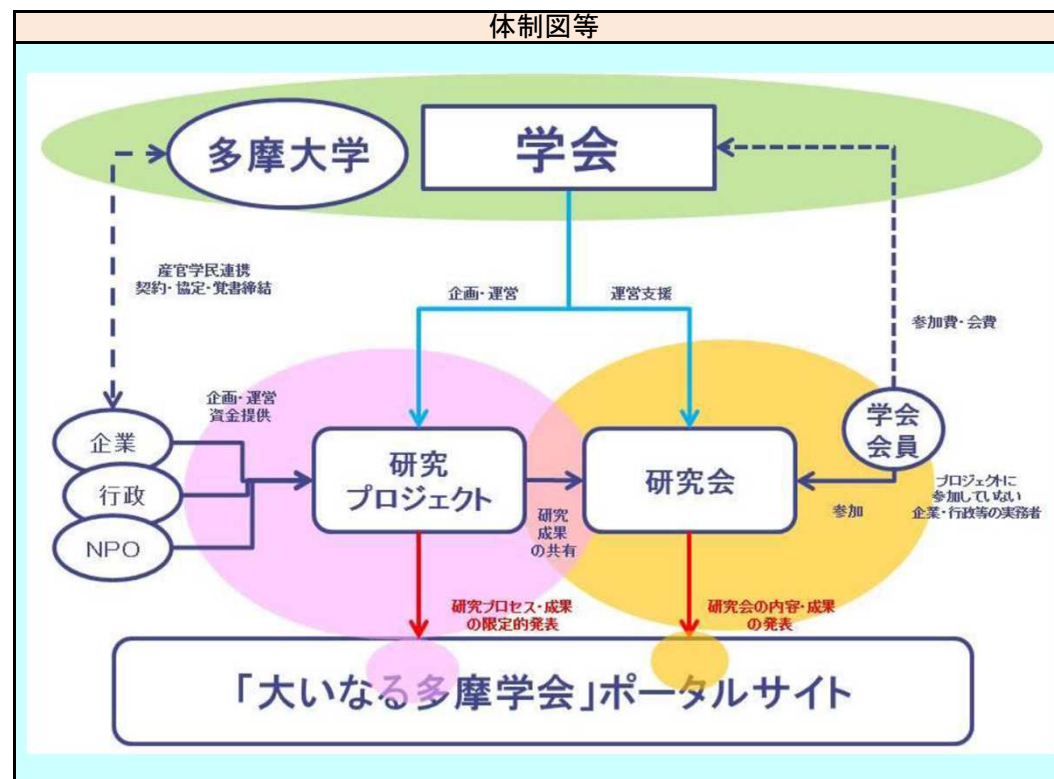
本件連絡先							
機関名	多摩大学	部署名	地域活性化マネジメントセンター	TEL	042-337-7113	E-mail	chiiki@gr.tama.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>多摩大ブランド形成に資する産官学民連携の拡大。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>経営情報学部の所在地である多摩市および地元の金融機関等と連携し、多摩地域のニーズを掘り起こしその課題解決を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>連携の成果を追及するため、企業連携、行政連携、学校連携、市民連携で新規事業のプロトタイプを実現する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

大いなる多摩学会の創設

概要
<p>平成28年に多摩大学を中心として、多摩地域の行政、企業、有志とともに、「大いなる多摩学会」を設立した。大いなる多摩学会は、広域多摩地域という大都市近郊・郊外に起こる問題を解決するために産官学民が連携して行なう研究開発を支える仕組みと場であり、多摩グローカリティを追求することで「大いなる多摩」を目指すものである。現在、以下の4プロジェクトに取り組んでいる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)「健康まちづくり産業」プロジェクト 2)「創業支援プラットフォーム」プロジェクト 3)「湘南藤沢におけるインバウンド」プロジェクト 4)「ビッグデータ活用による”大いなる多摩”創生」プロジェクト



本件連絡先							
機関名	多摩大学	部署名	総務課	TEL	042-337-7112	E-mail	soumu@gr.tama.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>多摩大学産学官連携ポリシーに基づき、活動する。 (ポリシー掲載アドレス) http://www.tama.ac.jp/cooperation/policy.html</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>平成28年度に「大いなる多摩学会」を設立し、この学会を産官学民の連携のプラットフォームと位置づけ、事業開発や政策立案といった、実践的な研究をオープンな環境のもとで行う点に独自性がある。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>多摩地域という大都市郊外に生まれる顕在的・潜在的な課題解決を中心に、地方との連携も視野に入れる。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

少子高齢化社会における多摩市の健幸に関する調査研究(健康まちづくり産業プロジェクト)

概要

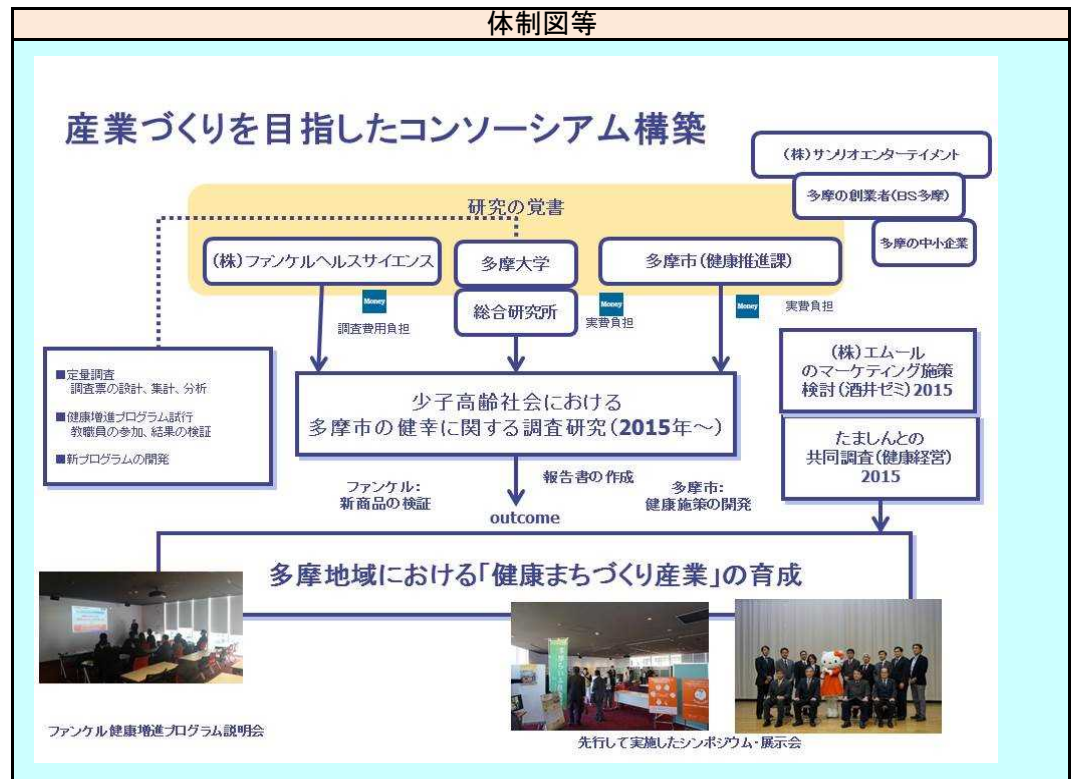
2014年、多摩大学は、創立25周年記念シンポジウムを『多摩の「健康まちづくり産業」を構想する』というテーマで開催した。「健康まちづくり産業」とは、地域の健康資源を活用して、元気、生きがい、安心という健康価値を創造する企業、行政、NPO等を、業界を超えて、同じ「種」としてとらえる、人口減少社会における新しい産業・仕事のことである。この構想を産官学民連携で実現しようとするのが、多摩大学の今後の研究テーマであり、当該シンポジウムにてそれを内外にアピールした。そのなかで、多摩市、株式会社ファンケルヘルスサイエンス(当時)が、この構想に賛同し、共同研究を行うこととなった。

本研究は、多摩市民の健康に関する意識や行動の実態を把握することで、課題を導出して、健康づくり施策立案へ資するとともに、産官学による新たな生活習慣病予防サービス及び健康管理サービスの需要を検証することを目的とする。

平成27年から3か年のプロジェクトは、1年目を多摩市民の健康実態調査を行い、2年目は、株式会社ファンケルの健康増進プログラムを多摩大学の教職員、多摩市の職員に対して試行し、その効果を検証した。

平成29年度は、これまでの調査研究の結果をふまえて、市民向けの健康増進サービスを多摩市の商業施設とも協力して試行し、その内容や効果を検証する予定である。

また、本研究は、多摩大学が平成28年度に設立した多摩地域の課題解決のための実践的学会である「大いなる多摩学会」の中心的なプロジェクトであり、その他の健康に関する調査やゼミ活動とも連動して行っている。



本件連絡先

機関名	関東学院大学	部署名	国際研究研修センター事務局	TEL	0465-32-2600	E-mail	seminar@kanto-gakuin.ac.jp
-----	--------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>校訓「人になれ 奉仕せよ」に基づき、総合大学の強みを活かした全学的・学際的研究に取り組むことにより、研究力の向上と研究成果の社会還元、また研究活動を通じた社会連携を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>材料・表面工学分野において、国内トップレベルの特許権実施件数を誇る他、国内外の企業との研究及び研究者受入れ(育成)を活発に行っている。 (一例:特願2017-004221「車両用ドアハンドル部材及び車両用外装部材」)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・研究開発成果の実用化 ・企業等のニーズに応じた実践的・専門的教育プログラムの提供(人材育成)</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

無電解めっき技術を用いた静電容量型自動車ドアハンドル用機能性めっき皮膜の共同研究

概要

【本取組実施のきっかけ・課題】
現在、金属意匠を有する車両用静電容量型ドアハンドルは、インジウム(In)という希少金属が蒸着法により成膜されており、低歩留まり・高コストになっている。代替として光輝フィルムインサート法があるが、同様に高コストである。めっきでの検討例はこれまでにない。

本取組により、安価な金属で高歩留まりとなるIn蒸着代替技術の確立、歩留まり向上及び低コスト化を目指す。立案にあたり、金属意匠性(光輝性)、センサーとしてのIn同等の性能を有することに留意した。

【平成28年度の実施内容】
廉価版静電容量ドアハンドルの実現に向け、非導電化膜の確立、金属意匠の追求及び性能評価を実施。
従来の取組との違い・特徴として、現行品はIn蒸着により非導電性金属膜が意匠面として利用されているのに対し、本研究は無電解ニッケル(Ni)めっき膜を非導電化することにより低コスト化が可能、且つ、金属意匠性を確保することができる。

【今後の展開や市場規模・シェア等】
市場展開頂く、共同研究相手の(株)アルファと協議のうえで実用化年を別途設定する(車両用は認定期間が数年かかる傾向あり)。また、自動車用途以外への展開(例:家庭用キーレスドア)も視野にいれ共同研究を継続中。

体制図等

関東学院大学 材料・表面工学研究所にて開発した電波透過性ニッケルめっき皮膜(非導電性めっき膜)を静電容量型自動車ドアハンドルに応用。

めっき基礎技術+ドアハンドル((株)アルファ)

2016.2.29. データ資料

■結論
・ミリ波透過無電解Niめっきは、静電容量センサーの性能を満足すると考えられる。
・インジウム蒸着品と同等の静電容量センサー性能があると考えられる。

材料	サンプル名	めっき厚	めっき時間	透過率	透過率	透過率	透過率	透過率	透過率	透過率	透過率	透過率	透過率
PVC/PFT	PVC/PFT	0.1 μm	45℃	7.5	81	179	0.150	OK	23	0.170	OK	12	0.170
			50℃	7.5	54	0.176	OK	107	0.142	OK	165	0.144	OK
PVC/PFT	PVC/PFT	0.4 μm	45℃	8.0	48	0.142	OK	12	0.170	OK	12	0.170	
			50℃	7.5	133	0.130	OK	11	0.118	OK	19	0.184	OK

2016.10.12. データ資料

■目的
・ワグツのめっき静電容量センサーの目標値0.2pF以下を満足するアイランド数を開示する。

■材料
・テストピース ・・・75 × 100 × 3mm PVC/PFT/プロイ樹脂

■静電容量(pF)測定
・電子設計課へ測定依頼

■結論
・アイランド数19個以上で静電容量(pF)の目標値0.2pF以下を満足する。

めっき厚	透過率	アイランド数(個)	静電容量(pF)	評価
0.1 μm	45℃	81	0.150	OK
0.1 μm	50℃	54	0.176	OK
0.4 μm	45℃	48	0.142	OK
0.4 μm	50℃	133	0.130	OK

アイランド数と静電容量の関係
目標値: 0.2pF以下



イメージ写真(Ref:(株)アルファ HP)



本件連絡先						
機関名	事業構想大学院大学	部署名	事務局	TEL	03-3478-8411	E-mail reg@mpd.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
2016年8月に産学連携ポリシーを制定し、産業界と連携した研究活動を積極的に推進することを規定している。	地方創生、事業構想によるイノベーション創出。	社会課題をプロジェクトベースでタイムリーに研究活動として実施していきたい。

組織的産学官連携活動の取組事例

事業構想大学院大学ふるさと納税研究会

概要
<p>研究会概要 ふるさと納税というと、寄付金集めにとらわれて、返礼品の返戻率や返礼品の種類だけに着目してしまう自治体も少なくない。本来、地方創生・地域活性のためにふるさと納税が活用されるべきであるが、戦略的に活用している地域は少ない。地域の未来構想に基づいた、戦略的なふるさと納税の活用が求められている。</p> <p>本研究会では、ふるさと納税や地域活性に関する有識者、ふるさと納税を管轄する総務省、自治体の首長やふるさと納税担当者、さらには、ふるさと納税システムの開発企業を招聘し、ふるさと納税の意義を再認識した上で、具体的な事例を研究しながら、ふるさと納税の活用方法を検討し、あるべき姿について議論、提言を行った。また、研究成果を書籍化した。(研究期間:2016年1月～7月)</p> <p>研究成果の出版 研究会の成果として下記の書籍2冊を出版した。</p> <p>「ふるさと納税と地域経営」 事業構想大学院大学ふるさと納税・地方創生研究会編・高橋俊和(さとふる取締役)著(2016.12発刊)</p> <p>「ふるさと納税の理論と実践」 事業構想大学院大学ふるさと納税・地方創生研究会編・保田隆明(神戸大学大学院経営学研究科 准教授)、保井俊之(地域活性化支援機構 常務取締役、慶應義塾大学大学院特別招聘教授(2017.2発刊))</p>

体制図等
<p>主催 事業構想大学院大学</p> <p>有識者委員 牧野光朗 氏(飯田市長) 平井伸治 氏(鳥取県知事) 保井俊之 氏(地域活性化支援機構 常務取締役、慶應義塾大学大学院特別招聘教授) 保田隆明 氏(神戸大学大学院経営学研究科 准教授) 田中里沙 氏(座長(事業構想大学院大学 学長 教授)) 高橋俊和(株式会社さとふる 取締役)</p> <p>ゲスト講師 川窪俊広氏(総務省自治税務局 市町村税課長) ほか、全国自治体担当者</p> <p>連携企業 株式会社さとふる</p> <p>※肩書等は研究会当時のものを含む</p>
 

本件連絡先

機関名	長岡大学	部署名	地域連携研究センター	TEL	0258-39-1600	E-mail	chiken@nagaokauniv.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神(＜実学実践教育の推進＞と＜地域社会に貢献しうる人材の育成＞)に基づき、＜地域に役立つ大学＞＝＜地域志向の大学＞づくりをめざして、(産・官・地域)・学連携活動を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>経済経営系大学として、「長岡地域＜創造人材＞養成プログラム」(平成25年度文科省COC事業採択)の進化をめざし、共同研究による地域課題解決策提示、学生・教職員による地域活性化提案・活動を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>自治体・企業等との地域解決課題の共有と共同・連携研究の計画的推進(教員主体)、地域の若者・学生の起業システム形成、及び若者・学生参加の地域活性化の仕組みづくり、の3点を重点的に進めたい。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

(例1)地域課題解決シンポジウム (例2)学生による地域活性化プログラム

概要

(例1) 地域課題解決シンポジウム

- ・地域連携研究センターの教員研究チームが、新潟・長岡地域の課題を取上げて調査研究を行うとともに、毎年11月にセンターシンポジウムを開催し、その分析・解決提案等を報告し、パネルディスカッションを行っている。
- ・各年のテーマ(平成25年度以降)としては、地域の産業競争力と課題、創造人材ニーズ・育成方策、少子高齢化・人口減少の課題、ボランティア活動の展望をそれぞれ取上げた。
- ・シンポジウムは毎年、100名程度の地域リーダーの方々への参加を得るとともに、調査研究結果とシンポジウム討論内容をセンター研究年報として刊行し、地域に還元している。

(例2) 学生による地域活性化プログラム


- ・3・4年生ゼミを中心に、地域課題の調査分析と解決提言・地域活性化参加推進を行う、学生による地域活性化プログラムを毎年、7～8件推進している。
- ・そのうちの1つの「十分杯」(権ゼミ)の活動を紹介します。「十分杯(じゅうぶんはい)」は、江戸時代から伝わる長岡地域の「儉約と戒めの精神」を象徴する＜盃(さかずき)＞(盃の8分目以上に酒を入れると底の穴から全て流出する)を現代的に復興し位置付けようとする活動である。
- ・この活動は、平成26年度から、「十分杯」の既存資料等の調査・分析、その結果を取りまとめたリーフレットの刊行・配布を行い、長岡市の文化政策の一翼を担うまでに発展した。
- ・なかでも、県内の酒蔵に混じっての「長岡酒の陣」、「まちなかキャンパス長岡」での市民プロデュース講座の実施、また、JR東日本の依頼により「越乃Shu*Kura」車内での広報など、「十分杯」を活用した地域活性化提案と普及活動を学生自ら担い、地域の各界から高い評価を受けている。

体制図等

(例1) 地域課題解決シンポジウム

＜H28 地域連携研究センターシンポジウム＞

「ボランティア活動で人の輪(和)をつくろう」



NPOへのアンケート調査結果


図表Ⅱ-1-9-2 NPO活動内容 (複数回答)(n=27)

活動内容	割合
保健・医療・福祉の増進を図る活動	37.0
子どもの健全育成を図る活動	37.0
まちづくりの推進を図る活動	29.6
農山漁村または中山間地域の振興を図る活動	25.9
環境の保全を図る活動	22.2
社会教育の推進を図る活動	18.5



(例2) 学生による地域活性化プログラム

＜H28 十分杯で長岡を盛り上げよう! (権ゼミ)＞

十分杯の構造と代表的な十分杯



「越後長岡酒の陣」での十分杯普及活動

本件連絡先

機関名	金沢医科大学	部署名	研究推進センター	TEL	076-218-8055	E-mail	hrc-iimu@kanazawa-med.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神を具現化するため、先進的医療の開発・提供に資する研究を推進する。特に医療ニーズが高く、本学が強みを発揮できる分野については、学長主導の全学的プロジェクトを組成し、産業界、行政、地域社会の協力を得て強力に推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>研究者、企業および行政機関等のそれぞれの立場を理解し、尊重しながら合理的な連携体制を構築し、その活動を推進するための柔軟性の高い支援組織(研究推進センター)を有している。具体例:米国のメガファーマとの共同研究組成に同センターが大きく関与した。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学の独自技術や知見、アイデアを媒介にして、それまでには互いに接点のなかった異分野/異業種どうしの連携を実現し、イノベーションを促進する。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

全学的研究プロジェクト「北陸における細胞治療イノベーションの戦略的展開」の推進

概要

【本取組を実施することになったきっかけ、要因】 学長のリーダーシップによって、本学の特徴ある研究分野を育成すると機運が学内で高まった。

【本取組の目的】 本学は開学以来の歴史及び立地の面から、地域との共生を強く意識している。本取組では、本学は特定機能病院を有する医療の単科系大学として、慣れ親しんだ地域に住みながら、より有用な新しい治療を受けたいという地域住民のニーズに応えることを目的としている。

【本取組を立案する際に、特に注意した点】 本取組の計画が着実に実施され、その水準がさらに向上されるよう、自己点検・評価体制に加え、企業および自治体等に所属する学外の有識者の評価を受審する体制を整備した。

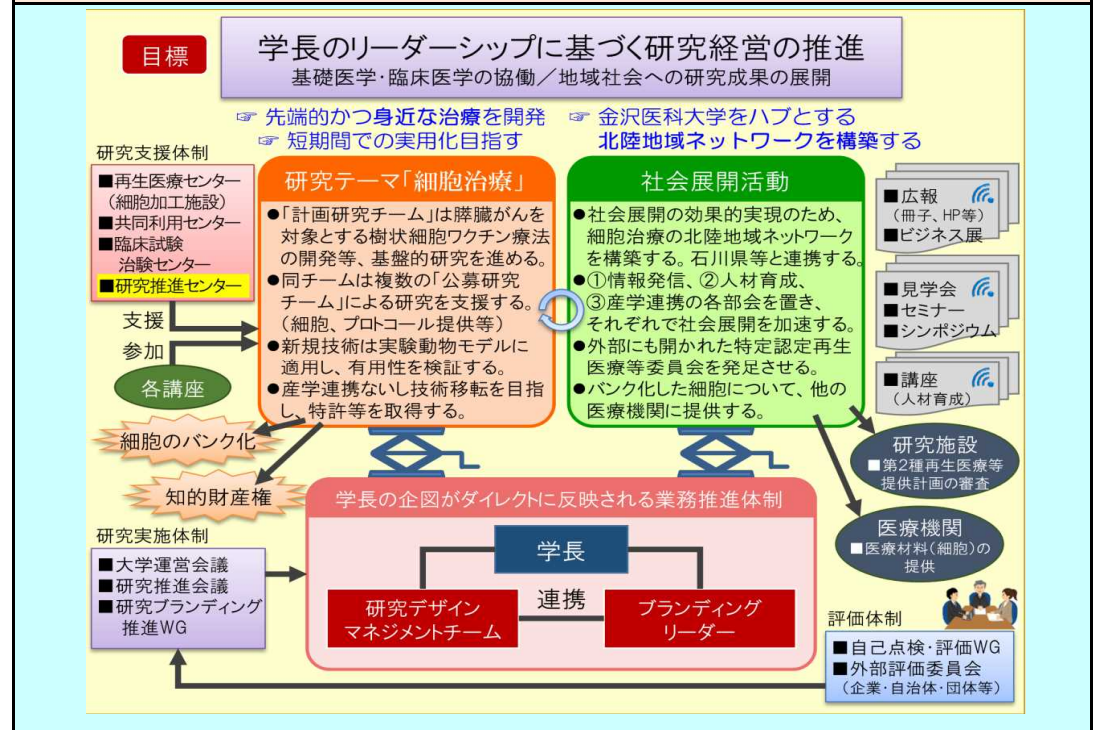
【平成28年度に実施した内容】 ①本学の特徴ある研究分野として「細胞治療」を機関として選定し、学長が主導する事業統括体制を構築した。②外部評価委員会を新たに組織し、企業および自治体等に所属する学外の有識者に委員委嘱し、開催した。③中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局の後援を得て、拠点施設の見学会を実施した。また、同支局が主催するセミナー(本学は後援)と同日に開催することで相乗効果を図った。④本取組に関するニュースレターを新たに発行した。⑤産学官連携を促進するためビジネス展示会等に積極的に出展した。(①～④は従来にない、本取組の特徴)

【目指している成果】 細胞治療について先進医療B、医師主導治験を実施し、医学的根拠を提示することで誰でも保険診療として受診できるようにし、細胞治療を身近なものとする。

【ファンディング】 文部科学省 平成28年度私立大学研究ブランディング事業の支援を受けている。

【参考URL】 <http://www.kanazawa-med.ac.jp/kmu-ct/>

体制図等



本件連絡先

機関名	岐阜経済大学	部署名	総務課	TEL	0584-77-3505	E-mail	soumu@gifu-keizai.ac.jp
-----	--------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学が保有する知識や技術を民間企業や市場へ効率的に移転するだけでなく、社会科学系大学の特色である知識の共有や蓄積機能による地域活性化や研究成果の地域外の公表に積極的に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>地域連携推進センター事業による岐阜県を中心とした経済、社会、文化に関する諸事象の研究。 公益財団法人ソフトピアジャパンを中心とした地域の情報革新やIT人材育成。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域社会の現状や特性、地元の要請を踏まえ、多様な地域活動の中核となるよう努める。また、住民との協働により、教育および研究活動を深化させ、大学発ベンチャー企業の支援など、広く地域産業の活性化に資する活動を推進する。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

大垣情報ネットワーク研究会

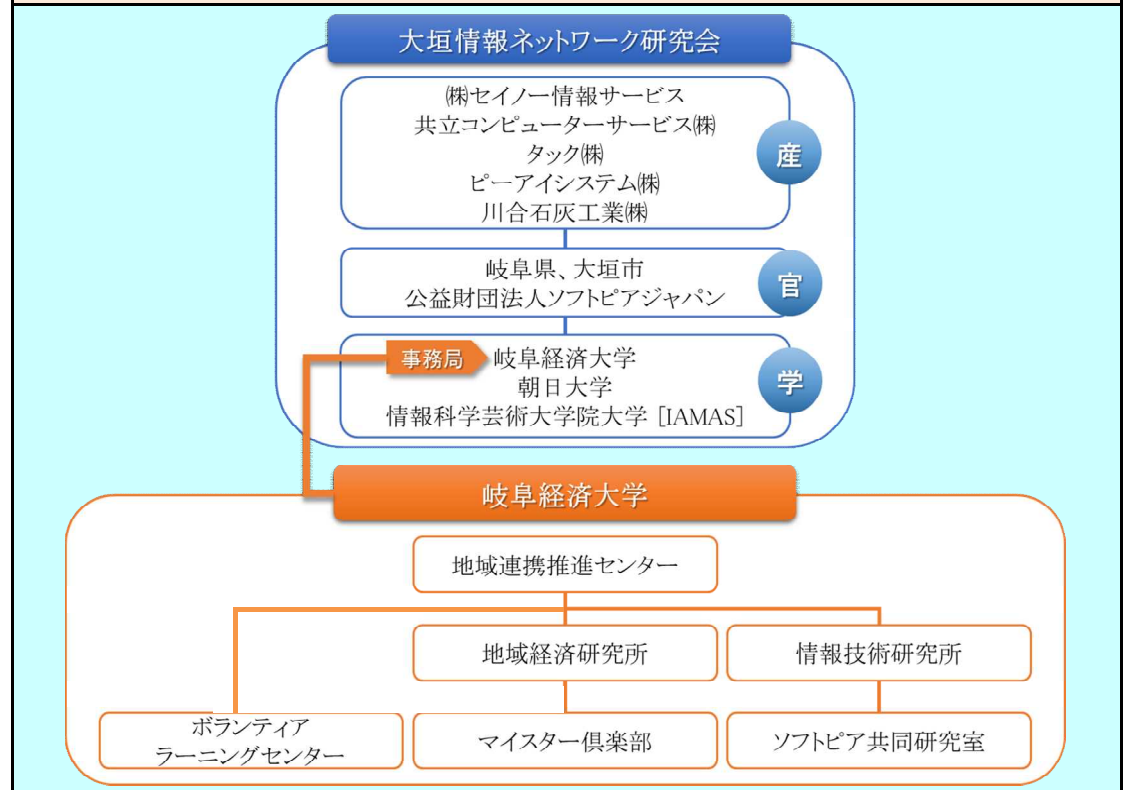
概要

大垣情報ネットワーク研究会は、岐阜県西濃地域の情報分野を代表する5つの企業、地方自治体、学術機関などが参加する地域に根ざした本格的な産学官学コンソーシアムである。

本研究会は、各社の中堅SEを中心にビッグデータ及びオープンデータに関する研究を進めてきた。これまでの研究により、ビッグデータの活用は従来有効活用されてこなかった情報とその活用方法への探求であり、オープンデータと組み合わせることにより新たな価値の創出可能性が明らかになった。平成27年度に、これを発展させ、「IoTの活用研究～デジタルファブリケーション時代のビジネス戦略～」というテーマのもと、IoTの活用事例、人材育成についての研究を深めた。

これを受け、平成28年度は「IoTからIoEへ～人間の能力が拡張するIoA時代の到来に向けて～」を研究活動のテーマとした。IoE(Internet of Everything)は、IoTを基盤にして、モノだけでなく、ヒト、プロセス、データ、システムがひとまとめにされることを表す。今まで以上に密接な繋がりにより、人間の能力(Ability)が拡張する機会IoA(Internet of Abilities)が広がり、新しい価値を生み出す。そこで、本研究会の参加企業における全ての要素を融合したIoEビジネスモデルの構築を目的として研究活動を進めた。その結果、本研究が企業のビジネス拡大のヒントになり、地域活性化への提言となった。今後、大垣情報ネットワーク研究会は、新たなビジネスの創造を目指して産学官の連携を一層緊密にし、地域のITブランドを集積し、地元の発展に貢献できる活動を推進していく。

体制図等



本件連絡先

機関名	愛知工業大学	部署名	研究支援本部	TEL	0565-48-8121	E-mail	sangaku@aitech.ac.jp
-----	--------	-----	--------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>今後の産業界の先端化・多様化への対応や地域への貢献を目指した研究・教育活動に取り組むため、「産学官の連携」を推進する研究所を設置し、教員が行う産学官連携研究の研究の拠点として、地域を中心とした産業の技術発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合技術研究所、耐震実験センター、地域防災研究センター、エコ電力研究センター、研究プロジェクト「新エネルギー技術開拓拠点」など特色ある研究施設、研究組織を設置し、企業、自治体などからのニーズに応えている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地方自治体、企業、各種団体等と連携し、企業のニーズを開拓するとともに、大学の特色ある研究を広く公表する。また産学連携推進の体制も強化する必要がある。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

プロジェクト共同研究

概要

・愛知工業大学独自のマッチングファンド方式で、総合技術研究所が共同研究を助成している

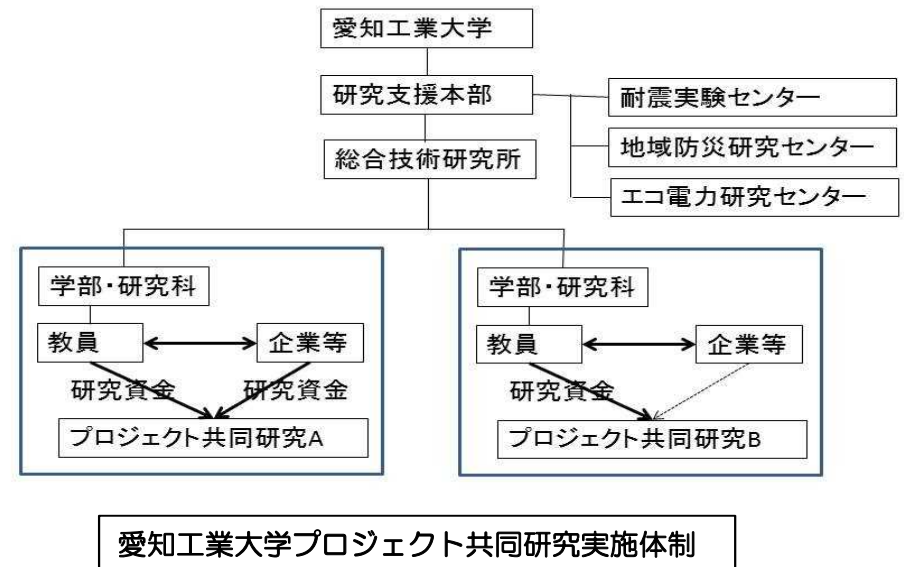
・プロジェクト共同研究(A)では、企業から提供された研究経費(直接経費)と原則同額を担当教員に支給し、共同研究・受託研究などに発展し、産学連携が継続することを期待している。

・プロジェクト共同研究(B)では、企業提供の研究経費の有無に関わらず、研究経費を支給

プロジェクト共同研究(A)や共同研究の準備研究と位置づけている。

・A研究、B研究の成果は、原則として、総合技術研究所シンポジウムの講演及び愛知工業大学総合技術研究所研究報告の論文などとして、公表する。

体制図等



本件連絡先							
機関名	中京大学	部署名	学園経営戦略部	TEL	052-835-7138	E-mail	chousa@mng.chukyo-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>中京大学は、産官学等における交流・連携の核となり、本学で得られ集積した知的財産を活用して学術の涵養と社会生活・文化の向上、産業の振興に寄与する。産官学等との連携により得られた知的財産を社会に還元し、知的創造サイクルを円滑に機能させる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ロボット、人工知能、画像・センシング技術</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・大学見本市等を通じた本学シーズの紹介 ・マッチング活動を通じた外部資金の受入強化 ・地域の信金等との関係強化による本学知的財産の地域社会への還元</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

デジタル・ヒューマニティーズ「近代公文書自動解読システムの開発」プロジェクト

概要

中京大学研究支援課が事務局を務める先端共同研究機構では、学内において学部を跨ぐ学際的研究を進めるなかで発展してきた人文系と理系とによる協働プロジェクトであるデジタルヒューマニティーズ研究プロジェクトについて、三菱財団および文部科学省科研費の研究助成による研究が進んでいる。この研究は、法学部教授であり社会科学研究所(社研)檜山幸夫所長が1982年から開始した日本統治時代の行政文書である台湾総督府文書研究(台湾総督府文書目録の編纂と同時に進めている台湾総督府文書史料検索データベースの構築)で蓄積してきた知識と、1991年にわが国で最初の人工知能研究の拠点ともなった中京大学人工知能高等研究所(AI研)が蓄積してきた画像処理技術と従来の技術を大幅に改良した先端技術と手書き文字認識についての最新技術を用いて、今まで困難とされてきた手書き文字の自動解読システム開発を目指して、社研とAI研との共同研究として開始したものである。

現段階では、近代手書き文字データセットの構築および文字・文書認識の要素技術の開発を進めている。右図には、台湾総督府文書と試作システムを用いた文字切り出し結果、文字認識結果の例を示す。この研究プロジェクトは、公立はこだて未来大学との大学間協定のなかでの共同研究に位置付けられ、大きく発展している。

体制図等

順位	予測ラベル	信頼度
1	以	1.000
2	八	0.477
3	拓	0.298
4	欧	0.297
5	級	0.292
6	似	0.289
7	治	0.266
8	政	0.258
9	炊	0.253
10	殆	0.247

本件連絡先							
機関名	名古屋芸術大学	部署名	広報企画部	TEL	0568-24-0359	E-mail	y-kawai@nua.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、2017年7月25日現在、地元・愛知県北名古屋市をはじめ小牧市、常滑市、一宮市、津島市、岐阜県高山市、県営名古屋空港、名古屋市文化振興事業団、名古屋市商工会、名古屋オペラ協会、豊橋市立自然史博物館、岐阜県県民ふれあい会館サラマンカホールと連携協定を結び、産学官の共同プロジェクトを進めている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>芸術に関する知的財産の提供や共同研究。芸術に触れ合う機会の提供、商品のデザインなどに関するアイデアの提供等。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地方自治体や地元企業からのニーズへの対応。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

飛騨・童話会議Ⅱ 飛騨センターオリジナルミュージカル

概要

名古屋芸術大学は、産学官連携事業の一環として、岐阜県高山市の飛騨・世界生活文化センターで行われた「飛騨・童話会議Ⅱ 飛騨センターオリジナルミュージカル」を飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会と共催した。

この事業は2009年より開催され2016年度で8回目を迎えた。今回も、岐阜県高山市の活性化と芸術文化の向上のために、2016年2月14日(日)に、飛騨・世界生活文化センターコンベンションホールで上演された「高山市民の皆さんのオリジナルミュージカル」の制作をサポートした。

本番上演に向けて、ミュージカルを構成する各ユニットをキャンプと称し、ダンス・歌(ソロヴォーカル)はミュージカルキャンプ、演奏はミュージックキャンプとして、また舞台製作は童話の森の制作チームが、それぞれ活動を開始します。本番までの各ユニットの練習や制作は、本学の教員や学生、ミュージカル研究所の所員が高山に出向き指導する。オーディションによって選出された高山市民のみなさまは、キャンプ(練習)を幾度も行い、本番を迎える。

市民のみなさまと名古屋芸術大学がコラボレートして、魅力的なオリジナルミュージカルを創り上げ、それを上演することにより、市民の皆さんに芸術への造詣を深めていただくことが最大の目的である。高山市ではすでに根付いており、今では子どもたちが主役級の配役を得るために競い合い、日々切磋琢磨している。また、過去に参加したことのある子どもたちが先輩として指導に関わるなど、教育面でも大きく成長している姿が見受けられる。

なお今回の「童話会議」のほかに、本学は以前より高山市の各団体と、各種コンクールへの審査員の派遣、オーケストラのレコーディング、アニメ映画祭などの各プロジェクトに共催・協賛・協力をしている。今後も高山市との協力を押し進めていく。



本件連絡先

機関名	桜花学園大学・名古屋短期大学	部署名	総務部 庶務会計課	TEL	0562-97-5503 0562-97-1306	E-mail	sakuma@nagoyacollege.ac.jp
-----	----------------	-----	-----------	-----	------------------------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
「心豊かで、気品に富み、洗練された近代女性の育成」を目指す本学では、学内のリソースを広く社会に還元し、地域とともに発展できるようにできるだけ広範囲な取り組みを検討実践していくことを取組方針としている。	保育者育成に強みのある本学においては、社会が今、教育者・保育者に求めているさまざまな課題に柔軟に対応できる保育のプロフェッショナルの育成に力を注いでいるので、この分野で行政、特に教育委員会との連携による保育セミナー等を開催している。	

組織的産学官連携活動の取組事例

豊明市および豊明市教育委員会と連携した保育セミナー(ワイワイ保育セミナー(基本研修・専門研修))

概要	体制図等
<p>保育や子育て支援に関心があり、そういった仕事をしたい方、現在すでに仕事をしている方を対象として、「子育て支援員研修」(地域保育コース:地域型保育)を実施する。</p> <p>研修日程</p> <p>基本研修:6月17日(土曜日)、18日(日曜日)の2日間 会場:桜花学園大学・名古屋短期大学(豊明市栄町武侍48番地) 募集人数:50名(申し込み多数の場合は調整)</p> <p>時間:科目名 子ども・子育て家庭の現状、子ども家庭福祉、子どもの発達、保育の原理、対人援助の価値と倫理、児童虐待と社会的養護、子どもの障害、総合演習 開催日は、1日目:6月17日(土曜日) 9時45分～15時30分、2日目:6月18日(日曜日) 9時45分～15時30分</p> <p>専門研修 地域保育コース:地域型保育 7月2日(日曜日)、9日(日曜日)、16日(日曜日)、23日(日曜日)、29日(土曜日)、8月5日(土曜日)の5日間 会場:豊明市役所(1・2・3日目)、豊明市消防署(4日目)、豊明市内保育園(5・6日目) 募集人数:30名(申し込み多数の場合は調整)</p> <p>開催日と時間・科目名 1日目:7月2日(日曜日) 8時45分～16時20分 乳幼児の生活と遊び、乳幼児の発達と心理、乳幼児の食事と栄養、小児保健1、小児保健2、地域保育の環境整備、安全の確保とリスクマネジメント、特別に配慮を要する子どもへの対応(0から2歳児)、保護者の職業倫理と配慮事項、グループ討議、地域型保育の概要、地域型保育の保育内容、地域型保育の運営、地域型保育における保護者への対応 2日目:7月9日(日曜日) 8時45分～17時00分、3日目:7月16日(日曜日) 8時45分～16時45分 4日目:7月23日(日曜日) 8時45分～12時00分 心肺蘇生法、5日目:7月29日(土曜日) 8時45分～17時00分 見学実習、6日目:8月5日(土曜日) 8時45分～17時00分 見学実習</p>	<p>豊明市 とよあけ創生推進室と桜花学園大学保育学部・名古屋短期大学保育科との連携で実施している。</p>

本件連絡先

機関名	鈴鹿医療科学大学	部署名	研究振興課	TEL	059-373-7831	E-mail	yamakawa@suzuka-u.ac.jp
-----	----------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は「科学技術の進歩を真に人類の福祉と健康の向上に役立たせる」という建学精神があり、それに基づき研究で得た成果を三重県・鈴鹿市といった地元に戻元していく方針である。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学には薬学科があり、薬剤や健康食品等の製作に資する研究をしている。その中で今回の日清オイリオ(株)・鈴鹿市との産学官連携では、本学研究者が中鎖脂肪酸の脳機能への影響について研究成果を出し、特許を申請することとした。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>鈴鹿市の健康寿命を延ばすという目標を達成するため、今後日清オイリオ(株)及び鈴鹿市との提携を深めていく。中鎖脂肪酸に関する研究も継続して進めていく。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

日清オイリオ(株)及び鈴鹿市と連携し、中鎖脂肪酸を用い鈴鹿市の健康寿命を延伸する取組

概要

本学では、「中鎖脂肪酸を用いた健康寿命の延伸」というテーマで日清オイリオ(株)及び鈴鹿市と産学官提携を行っている。具体的な活動内容として

- ・本学教員が監修した、中鎖脂肪酸を使用した健康レシピの普及
鈴鹿市主催にて、「健康レシピコンテスト」を開催し、出展されたレシピに関して本学教員が監修を行った。出展されたレシピは、今後市内に普及させることで健康寿命の延伸を図っていく。
- ・中鎖脂肪酸の脳認知機能の改善効果の研究
本学教員が中鎖脂肪酸の脳機能改善に関する動物実験を行い、脳機能改善の効果が見られた。ここで得られた成果は特許申請することとした。
- ・市民を対象とした大規模研究
鈴鹿市民を対象とし、地場食材を利用した食生活を1か月送ってもらい、そこから得られたデータを分析している。成果は現在分析中。

体制図等

